

【事例紹介】

日本留学海外拠点連携推進事業

(中東・北アフリカ地域)の現状と今後の方向性

-コロナ禍でのリクルート方策を探る-

Current Status and Prospects of Study in Japan Global Network Project
(Middle East and North Africa): Searching for Recruiting in COVID-19
Pandemic

九州大学国際交流推進室特任教授 浅井 孝司

ASAI Takashi

(Office for the Planning and Coordination of International Affairs, Kyushu University)

キーワード：J-MENA、中東・北アフリカ地域、留学生支援

1. はじめに

日本留学海外拠点連携推進事業（中東・北アフリカ地域）（以下、J-MENA 事業、本事業という。）は、日本の高等教育機関や日本及び現地の関係機関との協働を通じて、オールジャパンでの日本留学サポート体制を構築する事業である。帰国留学生会や現在日本に留学している対象国の留学生とも連携しながら、各国ごとに収集した様々な情報をもとに留学生増に向けた国別活動方針を策定、留学フェアの開催や SNS／ウェブサイトを活用した効果的な情報発信を行うとともに、日本の高等教育機関が現地で行うリクルート活動の支援を強化し、日本留学者数を増加させることを目的としている。

九州大学は 2018 年度より文部科学省から本事業の委託を受け、中東・北アフリカ地域での留学生リクルート活動を開始した。最初、本地域からの日本への留学生数は 2018 年 5 月現在で約 2000 人と少数であり、我が国にとってあまりなじみのない地域だけにどのような活動が効果的なのかもわからず、手探り状態であった。

2. 中東・北アフリカ地域の複雑性と 4 つの優先国

本地域の 2016 年の人口増加率は約 1.8%、また 24 歳以下の若年層が人口に占める割合は約 47%とな

っている。各国では、経済発展に必要な人材育成に努めており、自国の高等教育の充実に注力している。欧米諸国を中心とした国外の高等教育機関に進学する若者も少なくないが、日本の大学のプレゼンスは高いとはいえず、日本への留学者は極端に少ない（各国における海外留学者総数の1%にも満たない）。中東における日本語学習者はアジアやヨーロッパに比べると少数であり、日本留学試験(EJU)も実施されていない。このための、日本語学習者以外から、日本留学希望者を開拓する必要がある。

また、この地域は政治的、宗教的な対立が顕著であり、それ故に絶えず紛争も生じており留学生リクルート活動を行う上で様々な制約を受けることも多い。また、資源を持つ国と持たざる国が混在し、経済的な格差が大きいことも特徴の一つである。経済的な豊かさや人口構成における若者層の大きさなどを考慮し、本事業の活動を優先的に行う4つの優先国（エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、トルコ）を決めて活動を行うことにした。

【図表1】本事業が対象とする地域・国



(1) エジプト

人口は約9,500万人。優先国中で最大の人口を擁し、歴史的に中東・北アフリカ地域の盟主として影響力を誇ってきた。カイロには、日本国大使館だけでなく、JETRO、JICA、国際交流基金、JSPSの事務所が置かれ、本邦7大学が拠点を置いている。また、日本政府によるE-JUST（エジプト日本科学技術大学）に多数の本邦大学が協力しており、我が国にとっても当該地域への協力の核となる。重点地域の多くの国で使われるアラビア語が公用語であり、地域への情報発信に優位性がある。

エジプトから日本への留学生は、中東・北アフリカ地域でサウジアラビアに次いで2位であり、350名を超える留学生のうち、国費留学生は約3割、エジプト政府奨学生は約1割、私費留学生は約6割を占める。

2016年に締結された「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)」では短期も含め向こう5年間で少なくとも2,500人（うち半分強が円借款により実施）が日本留学・研修を行うこととなっており、日本留学者数の大幅な増加が期待される。

(2) サウジアラビア

2015年度には8万人以上もの海外留学生を輩出しており、多くがアブドゥッラー国王奨学金プログラムの支援を受けている。しかし、平成27年に新たな留学支援制度（留学先大学を世界大学ランキング200位以内とする等）が導入されて以降、日本留学を行う者が急激に減少し、ここ数年新たに日本の大学に入学する者は毎年10人程度にとどまっており、本国政府の意向との摺合せが必要である。

(3) アラブ首長国連邦 (UAE)

2015年度時点で大学生1万人以上が海外留学をしており、その過半数が米国及び英国で学んでいる。一方、2013年の安倍首相 UAE 訪問の際発表された日本への500名の留学生受入れは、順調に推移し昨年目標を達成している。連邦政府及び連邦政府を構成する首長国は複数の奨学金制度を運営しているが、その支援対象は、人口の約1割を占める自国民のみを対象としている。一方で、いわゆる外国人労働者のうち企業経営者など富裕層の子弟は英語で授業を行う私立高校、私立大学に多く在籍するとともに、私費による海外留学を多く行っている。

(4) トルコ

湾岸諸国に次いで所得水準が高く、人口も中東・北アフリカ地域で3位となっている。2015年度に4万人以上の海外留学生を送り出しており、その約3割が米国及び英国に留学している。トルコから日本への留学生は、中東・北アフリカ地域で4位であり、270名を超える留学生の3割弱が国費留学生で、残りのほとんどが私費留学生となっている。

政府海外留学奨学金は最長1年の交換留学を対象としたものである。アンカラ大学などに設置された日本語学科では、交換留学制度を利用し日本に留学する学生が一定数存在する。

数年前の学制の変更で大学入学前の就学期間が11年から12年に延長され、米国・日本への留学が容易となった。トルコは、EU（ヨーロッパ共同体）が実施するエラスムス・プラス・プログラム実施国であり、本邦大学がトルコの大学と学生・教員の交流を行うために、エラスムス・プラスの資金を申請することが可能である。

表. 優先国の状況

優先国名	留学生派遣数 ¹	日本への留学生数 ²	一人当たり国内総生産 ³	若年層人口(15~24才) ⁴	進出本邦企業数 ⁵	備考
エジプト	26,668人	210人	3,410ドル	1,626万人	50社	アラビア語圏
サウジアラビア	86,223人	428人	20,720ドル	491万人	115社	アラビア語圏
アラブ首長国連邦(UAE)	10,889人	40人	40,480ドル	100万人	337社	アラビア語圏
トルコ	45,921人	144人	11,230ドル	1,321万人	197社	非アラビア語圏

^{1, 2} UNESCOSTAT から作成；³ 世界銀行 DATA Bank (2016) から引用；⁴ 平成 29 年度 10 月 1 日現在；⁵ 外務省海外在留邦人数調査統計要約版から引用

3. 拠点事務所の設置

現地拠点の整備と機能の拡充：本事業を実施するにあたり、九州大学内にプロジェクトオフィスを設置し、専任教員及び職員を2018年度に選考を進め、2019年4月に配置した。また、優先国を中心とした活動を行うために、エジプト・カイロ及びトルコ・アンカラの2か所に拠点事務所を設置して活動を行っている。

(1) カイロ事務所

現地拠点として国際化拠点整備事業（グローバル30）により2009年度にエジプトに設置したカイロオフィス为本事業の拠点事務所としてその活動を強化し、アラビア語圏の活動の中核とした。当事務所には日本留学経験者でかつエジプトの大学教員を配置している。主に現地スタッフが来訪者への対応、電話による留学相談等を実施している。

(2) アンカラ事務所

新たに2019年6月にアンカラに拠点事務所を設置し、日本人留学コーディネーター2名を配置した。

(2020年4月から1名に減員)

トルコに事務所を置く場所としては、首都であるアンカラの他にトルコ最大の都市であり、同国の経済の中心地であるイスタンブールも当然候補として挙げたが、国民教育省や高等教育委員会といったトルコの政府機関や日本大使館、JICA事務所が置かれ、大学の数も多いこと等からアンカラに設置することとなった。日本の大学の多くが海外拠点を置く場合にキャンパスへの入場の際にゲートでのチェックが厳しく、自分の大学の教職員・学生以外の入場を制限しているケースが多く、大学内に設置すると外からのアクセスが難しくなることもあり、街中に独立して事務所を置くことにした。現地学生が来訪しやすいことや治安の良いこと等を考慮して、街の中心から南に3キロほどの各国大使館が集まっている地域にスペースを確保し、活動を開始した。不動産物件の契約はあまり問題なく進み、また、現地職員の採用もスムーズに進んだが、大きな問題は現地法人格の取得であった。事務所開設の準備と並行して現地コンサルタントに依頼して法人格の取得に努めたが、遅々として進まず、在日トルコ大使の協力も得て、日本留学アドバイザーとして赴任した筆者も現地コンサルタントと一緒にトルコ内務省や高等教育委員会と交渉したが、トルコでは外国の国立大学がトルコ国内で事務所を持つという前例がなく、トルコ国内で財団を作り申請すれば、許可されるとの結論に至り、法人格の取得をあきらめるしかなかった。とは言え、このままリクルート活動を続けることは法律違反となるので、アンカラで日本文化の紹介や日本語講座を開設している土日基金文化センター（トルコの財団法人）に協力していただき、土日基金の中に事務所が入ることとなった。土日基金はアンカラの中

心から少し外れ、車で30分ほどの郊外にあるため、事務所も移転することになった。現地学生が訪問しやすいとは言えないがやむを得ぬ措置である。交通の便は悪くなく、市の中心から路線バスが10～15分おきに出ているので時間はかかるが日本に関心を持つ方々の訪問は期待できる。ちなみにバス料金は市内均一（5リラほど）なので、訪問者の負担もさほどない。（コロナ禍の中にあつて事務所は閉鎖中であり、コロナ禍が収まれば再開する予定。）なお、トルコにおいては、外国人がたとえ国内で収入を得なくても何らかの労働をする場合は、労働許可を取得する必要がある、事務所としての法人格がないので、その労働許可も土日基金の職員という形をとることとなった。苦勞して労働許可を取得したにもかかわらず、トルコにおいても2020年3月から新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月末に一旦事務所を閉めて、留学コーディネーターは日本に帰国せざるを得なくなった。

4. 拠点事務所の活動

（1）カイロ事務所

2009年度に設置した本学カイロオフィスには4名の現地スタッフが勤務しており、本学の広報、来訪・メール・電話等による留学希望者への対応、留学フェアの開催、本邦からの出張教員への支援、渡航前試験実施への協力などを行っている。特に、本学カイロオフィスでは、在エジプト日本国大使館等との共催により、これまで2012年度、2016年度、2017年度、2018年度、2019年度の5回、エジプト国内において日本留学フェアを開催した。2012年度は2か所で1,885名（6大学・機関参加）、2016年度は2か所で750名（13大学・機関参加）、2017年度は2か所で950名（18大学・機関参加）、2018年度は2か所で700名（22大学・機関参加）、2019年度は4か所で1600名（19大学・機関参加）の参加を得た。

また、同オフィスは、国際化拠点整備事業で「海外大学共同利用事務所」として位置づけられ、事業終了後も日本の大学全体の留学生受入れを促進する拠点事務所として他大学の使用にも供しており、渡日前入学試験実施のため毎年活用されている。



アスワン大学で日本留学について説明する渡邊公一郎副学長

(2) アンカラ事務所

アンカラオフィスでは、留学コーディネーターを2名配置し、現地の教育・高等教育事情に関する情報収集、大学訪問、大学における日本留学説明会を実施した。

アンカラオフィス訪問者は開所後6月から2020年1月末の時点でのべ40人であり、そのうち留学を希望する学生からは、奨学金、入試に関する相談を受けた。また、大学訪問はのべ8件であり、アンカラ大学、中東工科大学、ボアジチ大学、サバンチ大学、TED大学等を訪問し、情報収集や留学説明会を開催した。以下2019年度の主なイベントを紹介しておく。

①COMIKON-Istanbul 出展 (2019年10月19日・20日)

イスタンブールで開催されたCOMIKON-Istanbulと呼ばれるアニメ・漫画などの日本のポップカルチャーを紹介するイベント(来場者数:2,600名)において、日本留学ブースの出展を行った。トルコ国内では、日本の文化への関心は高いものの、その関心が直接日本留学には結びついていないのが現状である。今回、教育展へのブース出展とは異なる試みとして、文化イベントに参加し、日本留学の魅力を発信したが、予想より多い1,100名程度の訪問があった。ポップカルチャーに関するイベントということもあり、芸術系の学部を希望する相談が多かったが、工学系に進学したいという学生も多くみられた。



COMIKON-Istanbul ブース出展

(浅井孝司特任教授 (留学コーディネーター))

②IEFT・EUROASIA WORKSHOP 出展 (2019年10月22日～10月24日)

毎年春と秋に開催されている International Education Fairs of Turkey (IEFT) は、世界25か国200機関以上が出展するトルコでは大規模な留学フェア(来場者数:約13,000名)である。本年度は、2019年10月22日から24日までイスタンブールで開催されたIEFTで本事業のブース出展(訪問者:約1,000名)を行った。トルコでは、留学先として欧米の人気が高く、日本を留学先として検討している学生は、まだ少数派である。しかし今回、多くの学生がブースに足を運んでくれたことから、日本留学の魅力を発信し、進学相談などを行う良い機会となったと考えられる。

EUROASIA WORKSHOP は、IEFT と並行して開催されるイベントで留学エージェントと大学のネットワークを目的に、35 か国から 100 機関が参加している。本事業も留学エージェント 20 社とのミーティングの機会があり、トルコ人学生の留学動向に関する情報収集の機会を得た。トルコでは、日本のテクノロジー（先端技術）に対する関心が高く、特に工学・医歯薬学分野では、潜在的な日本留学のニーズの掘り起こしが可能であると考えられるため、同分野に注力をして今後の広報活動を展開する必要がある。



IEFT でのブース対応（山田温留学コーディネーター）

③日本留学フェアの中止

2020年3月1日～2日に予定していたトルコ・アンカラで初めての日本留学フェアは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、急遽中止となった。日本から6大学1機関が参加予定であった。トルコでは、3月初めの時点ではまだ国内での感染者は発見されていなかったが、それ故日本からウイルスを持ち込む危険性を考えての中止であった。日本とトルコ両国での期待が高かったため、非常に残念であった。中止を決めたのが開催5日前であったので、中止を知らずに会場に来た約40組の方にはアンカラ事務所で会場にデスクを設けて2時間にわたり留学相談に応じた。

5. コロナ禍及びポスト・コロナにおけるリクルート活動

2020年3月頃から新型コロナウイルスの感染が拡大を見せ、これまでの社会生活を大きく変容させ始め、大学や学校生活も余儀なく制限を受けるようになると、留学リクルート活動も一時休止せざるをえなくなった。学校関係も休校となり、3月末に大学から急遽帰国命令が出され、筆者も慌てて帰国することになった。

外出が規制される中では留学リクルート活動もやはりインターネット等の利用によるリモート活動に頼らざるを得ない。ウェブサイトをより充実させるとともに、SNSを利用した情報提供を積極的に試みることも、また、対面によるセミナーの開催が難しいので、オンラインによる開催に切り替えるということになってくる。

広報活動においては、インターネットを活用することは今や不可欠であり、プラットフォームを立ち上げ、SNS を用いた広報を本事業立ち上げ時から実施しているが、新型コロナの感染が拡大するにつれて、その重要性が益々大きくなってきている。

(1) J-MENA プラットフォーム

日本や現地の関係機関のみならず、日本留学を志す学生やその両親等、あらゆるユーザーが様々な情報を入手できるウェブサイト「J-MENA プラットフォーム(<https://jmena.jp>)」を2019年3月に開設した。掲載情報は随時アップデートしている。使用言語は、日本語、英語、アラビア語、トルコ語としている。J-MENA プラットフォームには次の情報を掲載している。

- i) 日本留学に関する情報（日本や日本の大学に関する情報、日本留学に際しての奨学金情報等）
- ii) 中東・北アフリカに関する情報（各国の教育事情や政府の取組、日本留学に関するニーズ等）
- iii) 現地で開催する留学フェアや就職フェアの情報
- iv) 各国帰国留学生会の情報
- v) 実際に日本の大学に在籍している留学生の体験談

2020年度は、上記 i)～v) の情報掲載を継続し、特に v) についてはプラットフォーム構成を変更し、留学生の奨学金の有無、在籍課程、1日の過ごし方等研究のみならず日本における生活情報も加えた体験談を掲載することで、実際に留学している学生の視点を紹介することになっている。

また、2019年度から短期で雇用している中東・北アフリカ出身の留学生（アラビア語2名、トルコ語1名）の数を増加させ、プラットフォーム内の日本語・英語ページを各言語に翻訳する活動を継続している。

(2) SNS

Facebook、Instagram等、様々なメディアを活用し、九州大学、カイロオフィス、アンカラオフィスが定期的に様々な情報（現地におけるイベント開催情報や日本の各大学に関する情報、奨学金情報等）を発信している。

現在日本に留学している対象国の留学生にも日本留学情報（所属大学や居住地域に関する生の声）をSNSで発信してもらう。留学生の視点から捉えたリアルな情報をリアルタイムに現地に届けることで日本留学に対する興味関心を引き立てるだけでなく、各留学生が母国と日本との架け橋となっていることを意識させることで、帰国後に母国の帰国留学生会に所属し能動的に活動する仕組みを整えるつもりである。

日本留学が浸透していない中東・北アフリカ地域においては、日本留学に導くポイントとして「高い研究力や大学ランキング（分野別を含む）／治安／コストパフォーマンス（欧米に比べ学生納付金

や生活費が安い)」の3点をパッケージとしてアピールする。また、収集した情報、分析したニーズ及び発信した情報は、いずれも本事業の日本本部（JASSO）と共有し、オールジャパンの日本留学サポート体制構築に寄与する。

2020年度は、本事業のFacebook、Instagram、Twitterを開設し、情報発信を継続して実施している。具体的には、Facebookへの投稿を中心とし、TwitterはFacebookへのアクセスを誘導する媒体として利用している。Instagramについては写真を、週平均7件を目標に投稿している。

コンテンツは、いずれも上記の通り、短期雇用しているパートタイム留学生を活用し、実際に留学している同年代の視点から日本留学の魅力を発信している。また、SNS上のメッセージ機能を用いた問い合わせへの対応も引き続き実施していく。原則として、問い合わせ言語が英語の場合はJ-MENAオフィス、アラビア語、トルコ語など現地語の場合は、短期雇用の留学生から内容を報告してもらい、適宜指示を与える体制をとっている。

その他、2019年度初めての試みとして、Facebook及びInstagramの広告機能を利用して、2020年3月に実施予定であったトルコでの留学フェアのプロモーションを実施し、多くのアクセス数を獲得していることから、2020年度も継続して広告機能を強化・活用していく。

（3）オンラインセミナー

新型コロナウイルスの感染拡大により学校が休校になり、外出禁止措置が取られるなどこれまでのような通常の社会生活が送れなくなり、リモートによる活動が多くなっている。教育の分野においても増えてきており、実際に人の移動が難しい状況では、オンラインセミナーなどが重要な手段となっている。本事業においても、2020年8月から留学生に協力してもらい、アラビア語及びトルコ語による「日本留学オンラインセミナー」及び留学相談会を開始した。月に2~4回くらいの頻度で開催している。毎回、SNSによる広報の他、在エジプト日本大使館、在トルコ日本大使館等からも広報していただき、SNSには多くの関心が得られたが、実際の参加者は事前の反響よりもかなり少なめである。事前申し込みがあっても実際に参加してくれる方は申込者の2~3割ということがしばしばである。この理由として考えられるのは開催時間の問題が大きい。日本と中東・北アフリカ地域との時差が5~7時間あるため、例えば、日本で夕方に開催しても中東地域では午前中となるために参加者が少なくなる。中東地域で午後で開催するとなると、日本では夜から夜中になってしまう。試しに、アラビア語によるセミナーを日本時間の夜9時からにしたところ、参加者は増えたが、それでも思ったほどには多くなかったのである。時差の問題は大きいですが、それだけが理由ではないようである。国によっても若者がよく利用するSNSが異なっており、どのSNSを用いるかによっても違ってくるようである。ある国ではInstagramを見る人が多いが、Facebookはほとんど見ないとか、ある国では逆にInstagramはあまり見られないというように、セミナーのターゲットとする人（国）でどのSNSが一番普及している

等も広報の際に考えなければならない。日本ではLINEがよく利用されているが、他国ではWhatsAppが主流であるなどSNSの利用状況も検討しなければならない。

また、インターネット環境が整っているかどうかという点も大きな問題である。中東・北アフリカ地域では、日本よりもインターネット環境の悪いところが多く、日本から発信してもそのままうまく繋がらないケースもある。

オンラインセミナーを行う場合、受ける対象の状況をしっかりと把握しないと発信する方が意図するような効果を得られないことがある。その点を念頭に置いて計画することが肝要だと思う。

(4) 日本留学フェア (Virtual Fair)

これまでは、現地での開催を中心に行ってきた日本留学フェアだが、これもインターネットを利用したVirtual Fairとして開催することになる。中東・北アフリカ向けには今年12月11日～17日までの予定で国内の数多くの大学協力の下に開催する。これも時差を考慮して日本時間では夕方を中心に1日3～4時間で日数を少し長くした開催としている。まだ、今回初めての試みであるので、今回の経験を分析し、いかに多くの方に参加していただくことができるかを念頭に、今後改善を加えていくつもりである。

6. さいごに

新型コロナウイルスの感染が続く限り、これまでのような現地での留学フェアの開催は困難であり、リモートによる活動を主体とせざるを得ないが、感染が収まってもこれまでと同じような活動に戻るとは思われない。コロナ禍におけるリモートによる活動は幸いにもその利点を世間に示してくれた。だからと言って直接対面による活動がなくなることはない。実際に会ってお互いに話をすることによる理解は、やはり画面越しに話すよりも容易であろうし、相手を実際に見ているとその表情やしぐさ話し方などからその相手をより知ることができる。対面によるリクルート活動は、リモートでは得られない収穫もあると思う。新型コロナウイルスの感染が収まった後は、対面による活動とリモートによる活動をうまく組み合わせていくことがリクルート活動として大きな効果を与えることになるのではないだろうか。